

# OYO

応用地質株式会社

## 第45期 中間事業報告書

(2001年1月1日から2001年6月30日まで)

銘柄コード: 9755



“応用地質は強固な技術で  
都市再生プロジェクトをサポートします。”

代表取締役社長  
大久保 彪

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第45期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。当中間期のわが国経済は、高い成長を続けてきた米国経済が急減速したことから外需が減退して生産が落ち込み、設備投資にブレーキがかかりました。引き続き企業の合理化や不良債権の処理に伴う雇用情勢の悪化も影響し、景気の後退感が急速に強まりました。

当社グループの主要な海外子会社が市場としている米国石油業界では、世界的な規模で展開するエネルギー再編の影響などで設備投資が停滞しました。加えて、一時急上昇した原油価格が中間期末にかけて下落に転じたことも先行きに対する不透明感を招いています。

国内における経営環境につきましては、公共投資の抑制に民間設備投資の停滞が加わったため、建設投資は減少傾向を辿り、受注競争が一段と激化しました。とりわけ地方自治体からの受注に関しては、地方財政悪化の影響を受け、地方単独事業が大きく減少しました。中央官庁からの発注も省庁再編に伴う予算執行の遅れなどにより、全体として前年割れとなりました。

このような状況のもとで、当社は基幹事業である地質調査・建設コンサルタント事業において、総合的な営業力を強化し受注の確保に努めました。特に、新しい契約方式として増加しているプロポー



代表取締役社長 大久保 彪

1936年福岡県生。1960年京都大学（理学部地球物理学科）卒業、(株)応用地質調査事務所（現：応用地質株式会社）入社。1988年取締役。常務取締役東京事業本部長、専務取締役人事本部長などを経て、1999年代表取締役副社長、2001年代表取締役社長に就任。技術士（応用理学）

ザル方式の発注に対応するため、営業本部と技術本部及び事業所との連携に一段と力を入れるなど、戦略的かつ組織的な受注活動を展開しました。

その結果、斜面・地すべりの防災モニタリング業務などが伸び、中央官庁及び公共企業体からの受注は前年同期を上回りました。しかし、地方自治体からの受注の落ち込みが響いて、応用地質単独の調査受注額は157億円（前年同期比8.6%減）、調査売上高は185億63百万円（同6.5%減）にとどまりました。

一方、計測機器部門においては、同業者などの設備投資が低迷したため、売上

高は7億53百万円（同29.6%減）となりました。このため、単独の売上高は193億17百万円（同7.7%減）と、減収を余儀なくされました。

利益面につきましては、引き続き外注費の削減に取り組むとともに、人件費を含む販売費及び一般管理費の圧縮に努力しました。しかし、減収下において原価率の改善が計画通りに進まず、営業利益は14億4百万円（同20.8%減）、経常利益は16億27百万円（同16.7%減）と、ともに減益となりました。

加えて、負担の先送りを回避する狙いから、当初3年で償却する予定であった退職給付債務の積立金不足額14億73百万円を一括償却することを決め、当中間期において7億36百万円を繰入計上しました。これにより、単独の中間純利益は4億91百万円（同43.6%減）にとどまりました。

国内子会社につきましては、環境調査を業務とするエヌエス環境が、ダイオキシン等の超微量分析業務を中心とする計量業務の好調に支えられて増収・増益を維持しました。他の国内子会社は専門とする技術分野によって業績に差が見られるものの、全体として増収・増益になりました。

海外子会社につきましては、米国子会社の石油探査関連機器メーカー、OYO Geospaceグループは石油探査活動の増加による海上石油探査機器の好調が寄与し、2桁の増収を達成しましたが、販売費及び

一般管理費の増加で利益は横ばいにとどまりました。しかも、物理探査・地下レーダー分野の子会社が販売不振で欠損を拡大させたため、米国子会社全体としては売上高、利益とも大幅に減少しました。

この結果、当中間期の連結売上高は294億9百万円（同2.2%減）、連結中間純利益は5億90百万円（同39.7%減）にとどまりました。

小泉政権による公共事業の抜本的な見直しに伴い、建設公共投資は縮減傾向を続けると予想されますが、政府は今後、都市の再生を目指す21世紀型都市再生プロジェクトを推進する方針で、これによる新しい市場に強い期待がかけられています。

このような社会的ニーズの変化にいち早く対応するには社内改革が不可欠と当社は判断し、中期経営改革プロジェクト「OYOリボリューション21」に取り組んでいます。4月には構造改革推進本部を発足させ、企業体質の改革と収益基盤の整備を進めています。

応用地質本体では、雇用を市場に見合う規模に再編成するため、初めての雇用調整を実施しました。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜わりたくお願い申し上げます。

2001年9月

代表取締役社長 大久保 彪

## 構造改革の推進で長期の「都市再生」に対応 —当面は環境・防災・維持管理に注力

構造改革を全面に押し出した小泉政権の政策が本格的に動き出す状況下、建設関連業界はかつて経験したことのない激しい変化に洗われようとしています。公共投資の抜本的な改革により、公共建設投資関連のマーケットは中期的に縮小傾向を辿ると予想されています。

とは言え、4つのプレートに囲まれた日本は世界でも有数の地震・火山国であり、極めて脆弱な地盤・地質を特徴しています。ここに焦点を当てれば、今や社会のニーズは建設を主体とした社会資本の構築から、安心して生活できる社会インフラの整備と環境・防災といった社会リスクの軽減に大きく変化してきていると言えます。

こうした社会意識の変化を受けて、政府は「環境・防災・国際化等の観点から都市の再生を目指す21世紀型都市再生プロジェクト」を強力に推進する方針を決めました。これによって生まれる新しい市場への期待が高まっています。

このように激変する経営環境に応用地質グループはどのような戦略で臨もうとしているのか。どのような分野に新たな飛躍の可能性を見い出せるのか。会社設立以来の改革として位置づけられる「OYOリポリューション21」が本格的に動き始めたこの機会に、応用地質グループの現状と展望をお話し申し上げ、皆様のご理解を賜わりたく存じます。

### 雇用調整が改革への意識高める

応用地質は中期経営改革プロジェクト「OYOリポリューション21」を2月中旬に策定し、直ちに実施しています。これは2001年度から2003年度までの期間を対象とする計画で、1.構造改革の実践 2.企業体質の転換 3.収益を伴った再成長の実現、という三点を基本方針としています。これを実現するために、経営管理機構・人事・業務の改革を実行します。

経営管理機構の改革に関しては、第一に経営陣の若返りを掲げ、これに基づいて3月下旬の株主総会で大矢暁前社長を会長、大久保彪前副社長を社長とするトップ人事を決めました。

これに続き4月に、構造改革の推進母体として構造改革推進本部をスタートさせました。同本部が人事制度の見直し、組織機構の改革、業務ワークフローの改善などを強力に進めています。具体的な改革の第一弾が、ニューライフサポート(NLS)制度の導入とそれに基づく希望退職者の募集です。

希望退職については、8月末退職で約100名を募集しましたが、目標数に近い応募を得て、所期の目的をスムーズに達成することができました。会社設立以来、雇用優先の人事政策を続けてきた当社にとって、希望退職者の募集は初めての試みであり、それだけに当初はこうした形の雇用調整が社員のモラルに与える影響

について懸念が持たれました。

しかし、結果は逆であり、これによって厳しい経営環境に対する社員の危機意識が大きく刺激されることになりました。言い換えれば、社員のベクトルを同じ方向に向ける効果があったと考えています。

## 人事制度の改革について

ニューライフサポート（NLS）制度特別措置の実行は所定の目的を達成して終了しましたが、「OYOリポリューション21」における人事制度の改革はまだ端緒についたばかりです。

当社は仕事の成果に対して公正な評価で社員に報いることを人事制度改革の根幹に据え、今後の施策を可及的速やかに実行可能なところから進めていきます。人事制度改革が組織の活性化をもたらすなら、今後の改革の方向性は成果主義の実現しかありえないと信じています。成果主義は公平・公正であると同時に、むしろ人を育て、人を大切にするシステムであると確信しています。

市場の拡張・売上の拡大が定常的に続いた右肩上がりの時代は、いまや過去のものとなっています。同時に、この時代に当然と考えられた組織拡大の経営環境も過去のものであります。そして、これによる年功的な人事制度が、企業体質を根底から弱体化させていることも見逃せません。

例えば人件費の定常的な増加、業績意識が希薄な組織風土の形成、このような悪弊が当社に残っていないか、再度点検してその一掃をはかる考えであります。

## 統廃合で拠点数を1割削減

雇用調整によって社員の改革への意識が高まったこの機会を捉え、これから組織・機構の見直し、再編成を一気に進める方針です。組織のスリム化と業務の効率化を目指し、支社・支店の統合に着手します。その皮切りとして、10月1日に東京支社と関東支社を統合します。これは、後で述べる政府による都市再生プロジェクトに向けた応用地質の対応策の一つでもあります。支社・支店の統廃合によって、最終的には拠点数を1割程度削減したいと考えています。

本社経費の削減を図るため、本社の機能を明確にし、組織と人員をスリム化します。

その第一歩として応用地質本体と子会社の経理事務処理を集中、一括管理する事務センターを9月に立ち上げます。「OYOリポリューション21」では、第二ステップ（2002年-2003年）で応用地質の支社・事業部をカンパニー化することを目指していますが、事務センターについては来年1月に事務カンパニーとして分社化したいと考えています。「OYOリポリューション21」に盛り込まれた構造改革

の精神に基づき、当初は3年間で均等償却する予定であった退職給付債務の積立金不足額（14億73百万円）を当45期中に一括償却する方針を決め、当中間期に特別損失として7億36百万円を計上しました。その狙いが負担の先送りを避けることにあるのは言うまでもありません。来期以降の財務体質強化を重視したことは当中間期決算の重要なポイントと言えます。

### 成長分野の環境・防災・維持管理に注力

公共投資の削減と民間設備投資の停滞によって、建設投資は右肩下がりのトレンドにあります。建設投資額（名目）は1996年度の82兆8000億円から2000年度の70兆4000億円に減少し、今後も縮減傾向が続くと予想されます。

こうした状況下において、安全で安心できる生活を求める国民意識に支えられ、環境、防災、維持管理に関連する地質調査と建設コンサルタントの業務は着実に増えています。ちなみに、応用地質単独ベースの売上高に占める環境・防災関連の比率を見ると、1998年度の46.3%から2000年度の55.1%へすう勢的に高まっており、当中間期には58.5%とさらに上昇しました。このような傾向はなお続くと予想しており、当面は需要が拡大基調にある環境・防災・維持管理に関する業務に向けて営業努力を集中する考えです。

### 環境……自治体などの規制が需要を刺激

まず環境については、土壌・地下水汚染にかかわる調査・対策を中心に需要が増加する方向にあります。環境省が土壌・地下水汚染に対する規制を強化し、東京都や埼玉県など自治体でも、一定規模以上の土地の取引や開発に際し基礎的な環境調査を条例で義務づける動きが出ています。例えば、埼玉県が6月に公布した生活環境条例では、3000m<sup>2</sup>を超える土地開発に調査を義務づけ、汚染が見つかった場合には開発業者に処理させることにしています。

このような動きを背景に、産業界も土壌・地下水汚染をはじめとする環境問題への意識を高めており、自動車、電機、石油、ガスなどの企業から土壌・地下水汚染に関する調査や対策の受注が増えつつあります。グループ企業のイー・アール・エス（ERS）は土壌・地下水汚染の有無を判断する材料として土地履歴情報を「フェーズ1」として提供していますが、これに対する需要は着実に伸びています。

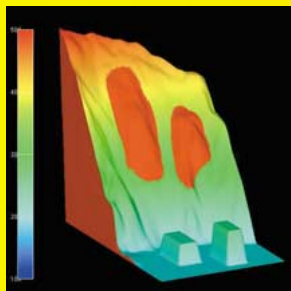
土壌・地下水汚染浄化対策は調査、計画から工事、モニタリングまでを一貫した業務として構築し、コストを最小限に抑えることが欠かせません。このため、応用地質グループは専門的な技術力の優れた会社による調査の重要性を訴えていく考えです。

## 防災・・・砂防新法で危険地区の調査が増加

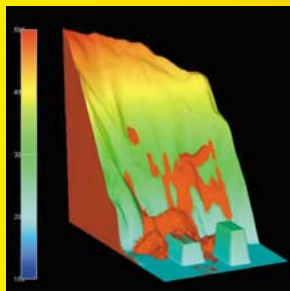
当中間期では、中央官庁からの総発注額が減少する中で、国土交通省など中央官庁から当社への発注は前年同期の水準を上回りました。この背景は、斜面・地すべりの防災モニタリング業務が大きく伸びたことにあります。これには、当社の開発した通信用光ファイバーをセンサーとして利用する技術が大きな力を発揮しました。光ファ

危険がある場所について5年ごとの調査を自治体に義務づけています。そのような防災点検が必要な場所は全国で数十万箇所に及ぶため、この分野の技術に強い当社にとって大きなチャンスと見ています。危険区域調査にはリモートセンシング（空中探査技術）など最新の技術の適用も検討しています。

一方、地震防災に関しては、内閣府や文部科学省による東海地震の震源域の見直しに伴い、中部・関東の主要な自治体



崩壊前



崩壊後

当社が開発した3次元シュミレーションシステムによる急傾斜地の崩壊範囲の検証（左：崩壊前、右：崩壊後）。複雑な地盤の動きを立体で表示することにより、的確な対策を行うことが可能となります。

イバーセンサーは河川の堤防管理のために開発した技術ですが、道路管理などにも転用できるため、これから当社の有力な武器になると期待しています。

防災については、4月に施行された砂防新法（土砂災害防止法）に関連した調査や砂防工事の需要が増加する情勢にあります。ここに照準を当て受注活動を強化しています。同法は、地すべりや土石流などの

が新しい総合地域防災システムづくりに着手しています。これに関連する調査もこれから増えてくると予想しています。

## 維持管理・・・3年計画による樋門樋管の点検がスタート

日本の土壌・地質は非常に脆弱であるため、防災の観点から道路斜面、トンネ

ル、河川などの維持管理にかかわる業務は長期的に増えると予想されます。この分野の業務で現在、実施されつつあるのが河川堤防の樋門樋管周辺部の点検です。

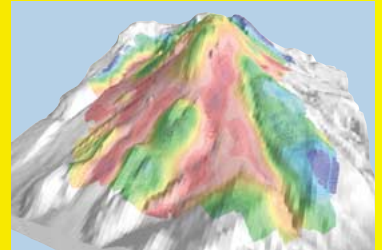
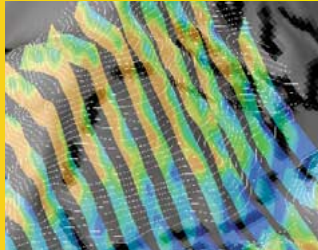
樋門樋管は堤防の下を通り抜ける排水・灌漑用の水路構造物ですが、その構造物周辺の堤防や基礎地盤に変状が発生しやすいため、洪水時に堤防が破壊される場合があると言われています。このため国土交通省では、平成13年度から3年計画で、一級河川の樋門樋管約1万5000箇所の点検を実施することになりました。

います。その代表的な例が4月から始めた「出前セミナー」です。これは技術本部の技術者が地方の発注者を訪問して技術情報を紹介する企画で、河川・砂防グループの技術者が四国、九州の各県で実施したこれまでのセミナーは発注者から好評を得ています。

## 長期に新しい市場を つくる都市再生

小泉内閣は5月、内閣府に都市再生本部を設置し、都市の再生を目指す21世紀

ヘリコプターを用いた空中探査は、広範囲の地盤状況を短時間で明らかにします。基盤の分布(左)や火砕流の分布(右)、断層などの位置の推定が可能となり、防災対策などに活用されています。



河川堤防に関する業務は応用地質が伝統的に強い分野であることを活かし、この点検業務の受注に向けて精力的に営業展開をしていくことを考えています。

営業については、環境、防災、維持管理といった成長分野に重点を置くと共に、営業本部と技術本部の連携に力をいれて

型都市再生プロジェクトを強力に推進することを決めました。都市再生が政府の重点施策になったことから、公共投資やPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)によって今後、建設関連業界に新しい市場が開けると予想されます。すでに財務相は来年度予算編成の考



え方として道路特定財源の一部を都市再生関連予算に振り向ける意向を示しています。

都市再生プロジェクトの展開に備え、応用地質は10月に東京支社と関東支社を統合し、大都市圏での営業組織を再編成します。加えて、対応技術の開発を加速します。

内閣府の都市再生本部が明らかにしている都市再生プロジェクト選定の視角(テーマ)は以下の通りとなっています。

- 1.活力ある都市活動の確保
- 2.災害に強い都市構造の形成
- 3.持続発展可能な社会の構築
- 4.誰でも能力を発揮できる快適な都市生活の実現
- 5.国際競争力のある世界都市の実現
- 6.民間主導による事業展開

この観点から第一次決定として選定されたプロジェクトが、東京湾臨海部における基幹的防災拠点の整備、大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築、中央官庁施設のPFIによる整備です。

こうした都市再生プロジェクトは、応用地質グループにとって非常に大きい市場性があると判断しています。例えば、基幹的防災拠点の整備は臨海部の地盤環境問題を含めてハード、ソフト面で大きな市場になると見えています。ゴミゼロ型都市への再構築は都市型処分場を含む複合施設の建設に関連し地盤調査の需要を生むと考えます。

都市再生プロジェクトが具体的に動き

出すのは来年度以降ですが、応用地質グループはこれを長期のテーマとして取り組んでいく所存です。

## 国内子会社 一経営改善で 来期以降の利益改善へー

当中間期の国内子会社の業績は、連結子会社全体で売上高は46億48百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益3億82百万円(同24.8%増)、中間純利益で2億10百万円(同47.9%)と、増収・増益となりました。この主な原因は最大の国内子会社・エヌエス環境株式会社(JASDAQ、コード：4675)でダイオキシン等の超微量分析業務(計量業務)が好調であったこと、ならびに一部子会社の黒字転換と赤字幅縮小によるものです。

国内の子会社は、多くが建設関連業に属しており、当社以上に公共投資縮減の影響を受けやすく、国内の連結子会社全体での通期純利益は減少する見込です。今後、小泉政権が提唱している構造改革路線により国内子会社の市場環境はいっそう厳しさを増すことが予想されることから当社同様に市場に対応した利益体質への転換が急務であり、その点で今回の構造改革のノウハウも参考にいっそうの経営改善を図ります。

また好調なエヌエス環境においても価格競争の影響に加えて期中にISO9000の取得費用発生が予定されるため、利益を達成できる売上の確保に努めております。

## 米国子会社の新規事業が 着実に進展

当中間決算の発表と同時に、当社は今2001年12月期の連結業績予想の下方修正を発表しました。その一因は、米国経済の悪化による影響でOYO USAの子会社が打撃を受け、当初予想の収益達成が困難になったことにあります。物理探査・地下レーダー分野の子会社など苦戦して

社の収益に中期的に寄与すると期待されます。

米国では長大な下水管の保守が自治体などの重要な課題としてクローズアップされています。これに対処し、OYO USAと応用地質は共同でパイプライン検査用の全自動デジタル測定システム「SSET」を開発し、下水管モニタリングの事業化のため、OYO USAの子会社として専門検査会社Blackhawk-PASを設立

米国の企業との共同開発により完成した3次元地質解析システム。地下の複雑な構造を詳細に表示することができます。



いる米国子会社については、一層の経営革新を指導していく所存です。

一方、米国子会社による新規事業は着実に進展しています。OYO Geospaceは油井からの回収率を大幅に高めるための地盤モニタリングシステム「4Dサイズミックシステム」を開発し、今年6月にオランダで開催されたEAGEという学会で展示しましたが、このシステムは石油メジャー会社から高い関心を得ており、同

しました。同社はこれまで30を超える自治体や公共企業体にセールスを展開してきましたが、最近になってロサンゼルス、アトランタなど自治体から業務の受注が相次いでいます。石油会社や化学会社からの工業用下水検査の受注も見込まれています。成長市場における同社の活躍が期待されます。

## 財務ハイライト (連結)

## P/L, B/S

	2001年中間	増減比 (対前中間)	2000年中間	2000年
売上高	29,409百万円	△ 2.2%	30,071百万円	51,466百万円
営業利益	1,936百万円	△ 16.7%	2,324百万円	1,282百万円
経常利益	2,077百万円	△ 14.5%	2,429百万円	1,483百万円
中間(当期)純利益	590百万円	△ 39.7%	979百万円	491百万円
総資産	78,940百万円	2.5%	77,014百万円	75,753百万円
株主資本	59,160百万円	△ 0.5%	59,486百万円	59,423百万円

## 1株当たり投資指標

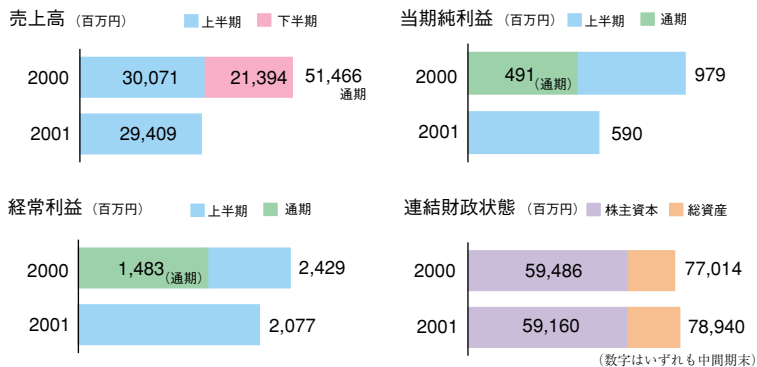
	2001年中間	増減 (対前中間)	2000年中間	2000年
発行済株式数	31,588千株	7千株	31,580千株	31,584千株
中間(当期)純利益*	18.70円	△ 11.98円	30.68円	15.47円
配当金	6.25円	—	6.25円	12.50円
株主資本	1,872.87円	△ 10.76円	1,883.64円	1,881.43円
キャッシュフロー	40.6円	—	—円	56.5円

\* 期中平均株式数

## 連結子会社及び持分法適用会社数

	2001年中間	2000年中間	2000年
連結子会社数	39	34	40
国内	8	8	8
海外	31	26	32
持分法適用会社	4	3	4

(注) 2000年の中間決算(連結)の財務数値につきましては、当社の計算によるものであり、監査法人による会計監査を受けておりません。



## 中間連結貸借対照表

(2001年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>44,453</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,232</b>
現金及び預金	17,220	支払手形及び買掛金	1,071
受取手形及び売掛金	4,179	調査未払金	1,709
調査未収金	5,221	短期借入金	1,734
有価証券	6,050	未払法人税等	799
未成調査支出金	4,704	未成調査受入金	1,574
その他のたな卸資産	5,768	賞与引当金	335
繰延税金資産	325	その他	3,007
その他	1,070	<b>固定負債</b>	<b>5,573</b>
貸倒引当金	△ 87	長期借入金	594
<b>固定資産</b>	<b>34,487</b>	退職給付引当金	4,209
<b>有形固定資産</b>	<b>20,577</b>	繰延税金負債	699
建物及び構築物	8,321	その他	68
機械装置及び運搬具	2,470	<b>負債合計</b>	<b>15,805</b>
工具器具及び備品	643		
土地	9,011	<b>(少数株主持分)</b>	
建設仮勘定	130	少数株主持分	3,974
<b>無形固定資産</b>	<b>2,986</b>		
営業権	1,457	<b>(資本の部)</b>	
連結調整勘定	11	資本金	16,174
ソフトウェア	793	資本準備金	15,905
その他	723	連結剰余金	28,325
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,923</b>	その他有価証券評価差額金	108
投資有価証券	6,950	為替換算調整勘定	△ 754
関係会社株式	1,455	自己株式	△ 598
長期貸付金	42	<b>資本合計</b>	<b>59,160</b>
繰延税金資産	935	負債・少数株主持分及び資本合計	78,940
その他	1,592		
貸倒引当金	△ 52		
<b>資産合計</b>	<b>78,940</b>		

## 中間連結損益計算書

(2001年1月1日から2001年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	22,183	
調 査 収 入		
機 器 売 上 高	7,225	29,409
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	15,621	
機 器 売 上 原 価	4,430	20,052
売 上 総 利 益		9,357
販売費及び一般管理費		7,420
営 業 利 益		1,936
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	59	
受 取 配 当 金	21	
為 替 差 益	81	
保 険 ・ 配 当 金 収 入	5	
有 価 証 券 売 却 益	12	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1	
そ の 他	39	223
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64	
そ の 他	17	82
経 常 利 益		2,077
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23	
そ の 他	7	33
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	3	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	745	
そ の 他	30	780
税金等調整前中間純利益		1,330
法人税、住民税及び事業税額		586
法 人 税 等 調 整 額		24
少 数 株 主 利 益		127
中 間 純 利 益		590

## 中間連結剰余金計算書

(2001年1月1日～2001年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	27,946
連結剰余金期首残高	27,946
II 連結剰余金減少高	212
配当金	197
取締役賞与金	13
監査役賞与金	1
III 中間純利益	590
IV 連結剰余金中間期末残高	28,325

## 中間連結キャッシュフロー

(2001年1月1日～2001年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		投資活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	1,330	有価証券の取得による支出	△3,303
償 債 却 却 費	890	投資有価証券の取得による支出	△1,836
連結調整勘定償却額	9	有価証券の売却による収入	2,328
持分法による投資利益	△1	投資有価証券の売却による収入	956
退職給与引当金の減少額	△3,297	有形固定資産取得による支出	△1,133
退職給付引当金の増加額	4,209	有形固定資産売却による収入	194
賞与引当金の増加額	24	短期貸付による支出	△35
受取利息・配当金	△81	長期貸付による支出	△3
支払利息	64	貸付金回収による収入	53
有価証券売却益	△13	長期前払費用にかかる収入	1
長期前払費用の償却・除却	6	その他の投資による支出	△170
有形固定資産売却益	△1	その他の投資の回収による収入	56
有形固定資産除却損	3		
投資有価証券売却益	△23	計	△2,892
売上債権の減少額	2,611	財務活動によるキャッシュフロー	
たな卸資産の増加額	△306	短期借入金の返済による支出	△156
営業資産の増加額	△42	長期借入金の返済による支出	△148
営業負債の減少額	△862	短期借入金の借入による収入	694
営業負債の増加額	532	長期借入金の借入による収入	111
未成調査支出金の減少額	1,898	自己株式の売却による収入	7
役員賞与の支払額	△21	自己株式の取得による支出	△1
	△249	親会社による配当金の支払額	△197
小 計	6,680	計	308
利息・配当金受取額	81	現金及び現金同等物に係る換算差額	99
利息支払額	△64	現金及び現金同等物の増加額	4,008
法人税等の支払額	△204	現金及び現金同等物の期首残高	18,295
計	6,492	現金及び現金同等物の中間期末残高	22,304

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 .....39社

うち主要な会社は以下の通りであります。

エヌエス環境株式会社 レア物産株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所  
 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用インターナショナル株式会社  
 ジーアイエス株式会社 OYO International (Singapore) Pte.Ltd. OYO International (Malaysia) SDN.BHD.  
 OYO Corporation, U.S.A. OYO Geospace Corporation Klein Associates, Inc. Kinometrics, Inc.  
 Geometrics Inc. Robertson Geologing Ltd.

非連結子会社 .....6社

川口エース工業株式会社 他5社

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、総資産額、売上高及び当期純損益及び剰余金からみて、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 .....4社

IRIS Instruments S.A. 応用アール・エム・エス株式会社 True Time, Inc. 株式会社イー・アール・エス

持分法非適用会社

非連結子会社 .....6社

関連会社 .....1社 OYO Geo-Impulse Ltd.

持分法非適用会社について持分法の適用の範囲から除いた理由

非連結子会社6社及び関連会社1社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表提出会社と同じもの .....1社

中間連結財務諸表提出会社と異なるもの .....39社

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

同(時価のないもの) ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金 ..... 個別法による原価法

製品・商品・原材料・仕掛品 ..... 親会社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうちたる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 親会社ならびに国内の連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については定額法、親会社ならびに国内の連結子会社のその他の有形固定資産については定率法、海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

無形固定資産 ..... 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、海外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に備えるため親会社及び国内の連結子会社では、支給見込額に基づき計上しております。なお、海外の連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金は設定していません。

- ③退職給付引当金.....従業員への退職給付の支給に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（1,561百万円）のうち親会社の1,473百万円については当連結会計年度の一括償却、国内連結子会社の87百万円は5年間の均等償却を行うこととしており当中間連結会計期間においては退職給付会計基準変更時差異として745百万円を特別損失に計上しております。なお、在外連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社等の資産、負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 収益及び費用の計上基準  
親会社の調査取入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法.....消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金・満期までの預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 追加情報

- (1) 退職給付会計  
当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円増加し、経常利益は21百万円減少し、税金等調整前中間純利益は767百万円減少しております。また、退職給付引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- (2) 金融商品会計  
当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は100百万円、税金等調整前中間純利益は100百万円増加しております。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に2,342百万円振替えております。  
なお、その他有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が108百万円計上され、有価証券は5百万円減少し、繰延税金資産（流動）は2百万円増加し、投資有価証券は192百万円、繰延税金負債（固定）は80百万円、少数株主持分は0百万円それぞれ増加しております。
- (3) 外貨建取引等会計基準  
当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。  
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改訂により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。



## 注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,547百万円
(2) 自己株式の数	494,363株

自己株式のうち494,000株は、ストックオプションを目的として取得したものであります。

## 2. 中間連結損益計算書に関する事項

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	299百万円
給料手当	2,864百万円
賞与引当金繰入額	134百万円
福利厚生費	502百万円
退職給付費用	158百万円
旅費・交通費	314百万円
地代家賃・貸借料	411百万円
研究開発費	790百万円
減価償却費	250百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円
連結調整勘定当期償却額	9百万円

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	17,220百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△122百万円
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	5,206百万円
合計	22,304百万円

## 4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	機械装置及び運搬具	339百万円
	工具器具及び備品	1,132百万円
	合計	1,471百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	62百万円
	工具器具及び備品	500百万円
	合計	563百万円
中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	276百万円
	工具器具及び備品	632百万円
	合計	908百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	299百万円
1年超	608百万円
合計	908百万円

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	173百万円
減価償却費相当額	173百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	180百万円
	1年超	503百万円
	合計	683百万円

## 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

部 門	受 注 高	受注残高
調 査 部 門	18,903	17,842
計測機器部門	6,962	2,475
計	25,865	20,317

## 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,450	2,773	323
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,620	3,481	△138
合 計	6,070	6,255	184

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	25
マネー・マネージメント・ファンド	4,688
その他	2,032
合 計	6,746

## 重要な後発事象

当社における構造改革の一環として、募集期間を平成13年7月16日から平成13年7月31日とした早期退職制度導入を行い、93名の応募がありました。その結果、平成13年8月31日付の退職に伴い、8月末に早期割増退職金602百万円が支出されております。

## セグメント情報

(2001年1月1日から2001年6月30日まで)

### 1.事業別セグメント情報

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	22,183	7,225	29,409	(-)	29,409
② セグメント間の内部売上高	-	167	167	(167)	-
計	22,183	7,392	29,576	(167)	29,409
営業費用	20,700	6,955	27,656	(183)	27,473
営業利益	1,483	437	1,920	16	1,936

- (注) 1. 従来、不動産賃貸及び管理事業を「その他の事業」として区分開示しておりましたが、外部に対する賃貸及び管理事業が見込めなくなったため、当中間連結会計期間より「その他の事業」を「計測機器事業」に含めて区分開示しております。これにより従来の方法による場合と比較して、「計測機器事業」の営業費用が13百万円減少し、営業利益が13百万円増加しております。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項および追加情報に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「調査事業」について、営業利益は21百万円減少し、「計測機器事業」について、営業利益は0百万円減少しております。

### 2.地域別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	22,981	6,038	389	29,409	(-)	29,409
② セグメント間の内部売上高	57	234	4	296	(296)	-
計	23,039	6,273	393	29,706	(296)	29,409
営業費用	21,141	6,187	436	27,765	(292)	27,473
営業利益または営業損失（△）	1,897	86	△42	1,940	(4)	1,936

- (注) 1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項および追加情報に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」について、営業利益は21百万円減少しております。

## 海外売上高

(2001年1月1日から2001年6月30日まで)

(単位：百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米 3,540	29,409	北米 12.0%
その他の地域 2,934		その他の地域 10.0%
合計 6,475		合計 22.0%

- (注) 海外売上高は、親会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## 中間個別貸借対照表

(2001年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	15,750	調査未払金	1,305
受取手形	805	買掛金	65
調査未収金	2,853	短期借入金	1
売掛金	251	未払法人税等	599
有価証券	5,975	未成調査受入金	1,426
未成調査支出金	4,057	賞与引当金	199
その他の棚卸資産	1,035	その他の負債	1,184
繰延税金資産	118	<b>流動負債合計</b>	<b>4,781</b>
短期貸付金	537		
貸倒引当金	728	<b>固定負債</b>	
	△ 10	長期借入金	40
<b>流動資産合計</b>	<b>32,102</b>	退職給付引当金	3,721
		<b>固定負債合計</b>	<b>3,761</b>
<b>固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>8,543</b>
<b>有形固定資産</b>			
建物	6,148		
土地	7,180		
その他の	1,228		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,557</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>760</b>		
<b>投資その他の資産</b>		<b>(資本の部)</b>	
投資有価証券	7,443	<b>資本金</b>	<b>16,174</b>
子会社株付	10,287	<b>資本準備金</b>	<b>15,905</b>
長期貸付金	1,634	<b>利益準備金</b>	<b>468</b>
繰延税金資産	1,052	<b>その他の剰余金</b>	
その他の	1,757	任意積立金	26,907
貸倒引当金	△ 300	当期末処分利益	1,188
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,874</b>	<b>その他の剰余金合計</b>	<b>28,095</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,192</b>	その他有価証券評価差額金	107
<b>資産合計</b>	<b>69,295</b>	<b>資本合計</b>	<b>60,752</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>69,295</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,368百万円

3. 保証債務 1,465百万円

4. 自己株式の数

流動資産に属するもの 363株

(0百万円)

固定資産に属するもの 494,000株

(598百万円)

※ストックオプションを目的として取得した  
ものであります。

# 中間個別損益計算書

(2001年1月1日から2001年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	18,563	
調 査 収 入		
機 器 売 上 高	753	19,317
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	13,308	
機 器 売 上 原 価	474	13,782
売 上 総 利 益		5,534
販売費及び一般管理費		4,129
営 業 利 益		1,404
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	64	
為 替 差 益	75	
そ の 他	101	240
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
そ の 他	14	17
経 常 利 益		1,627
特 別 利 益		37
特 別 損 失		
退職給付会計基準変更時差異	736	
そ の 他	25	761
税金等調整前中間純利益		903
法人税、住民税及び事業税額		614
法 人 税 等 調 整 額		△202
中 間 利 益		491
前 期 繰 越 利 益		697
中 間 未 処 分 利 益		1,188

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 3. 計測機器部門の売上高に占める輸出分 101百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
- |          |          |
|----------|----------|
| 役員報酬     | 74百万円    |
| 給料手当     | 1,969百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 94百万円    |
| 福利厚生費    | 343百万円   |
| 退職給付費用   | 123百万円   |
| 旅費・交通費   | 209百万円   |
| 地代家賃・賃借料 | 282百万円   |
| 研究開発費    | 80百万円    |
| 減価償却費    | 162百万円   |

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券(時価のあるもの)…当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 同(時価のないもの)……………移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成調査支出金……………個別法による原価法
  - 商品・製品……………総平均法による原価法
  - 原材料・仕掛品……………総平均法による原価法
  - 貯蔵品……………最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産……………建物(建物附属設備を除く)……………定額法  
上記以外の有形固定資産……………定率法
  - 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付の支給に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,473百万円)については、当中間会計期間においては2分の1に相当する736百万円を退職給付会計基準変更時差異として特別損失に計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
  - 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の処理方法……………税抜き方式によっております。

## 追加情報

### (1) 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26百万円増加し、経常利益は22百万円減少し、税引前中間純利益は759百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (2) 金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は100百万円、税引前中間純利益は100百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,341百万円減少し、投資有価証券は2,341百万円増加しております。

なお、その他有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が107百万円計上され、有価証券は5百万円減少し、繰延税金資産(流動)は2百万円増加し、投資有価証券は190百万円、繰延税金負債(固定)は79百万円それぞれ増加しております。

### (3) 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益で32百万円、税引前中間純利益が32百万円増加しております。

# 会社概要

(2001年6月30日現在)

## 会社の概要

- 設立/1957年(昭和32年)5月2日  
 資本金/161億7千4百60万円  
 従業員/1,322名(2001年6月30日現在)  
 事業内容/1.土木構造物および建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務  
 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査から対策工にいたる技術業務  
 3.振動、騒音、水質等の環境調査から対策工にいたる技術業務  
 4.地質調査用計測機器開発、製造、販売

## 事業所

- 本社/東京都千代田区  
 技術本部/埼玉県さいたま市  
 応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)  
 ITセンター/埼玉県さいたま市  
 つくば技術開発センター/茨城県つくば市  
 西日本技術センター/大阪府吹田市  
 コアラポ/埼玉県さいたま市  
 エネルギー事業部/埼玉県さいたま市  
 環境エンジニアリング事業部/埼玉県さいたま市  
 札幌支社/札幌市白石区  
 釧路営業所 網走営業所 函館営業所  
 東北支社/仙台市宮城野区  
 青森支店 盛岡支店 仙台支店 秋田支店  
 山形支店 庄内営業所 福島支店 いわき営業所  
 東京支社/東京都文京区  
 横浜支店 千葉支店 山梨営業所  
 関東支社/埼玉県さいたま市  
 水戸支店 前橋支店 宇都宮営業所 川口営業所  
 北信越支社/新潟県新潟市  
 佐渡営業所 上越営業所 長野支店 松本営業所 金沢支店  
 富山支店  
 中部支社/名古屋守山区  
 静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店  
 関西支社/大阪府吹田市  
 大阪支店 奈良支店 神戸支店 豊岡営業所  
 コアラポ大阪 和歌山支店 南大阪営業所  
 滋賀支店 米原営業所 京都支店 福井支店  
 中国支社/広島市佐伯区  
 岡山支店 山口支店 山陰支店 鳥取営業所 浜田営業所  
 四国支社/愛媛県松山市  
 高松支店 徳島支店 高知支店 新居浜営業所  
 九州支社/福岡市南区  
 福岡支店 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店  
 沖縄支店 北九州営業所 大分営業所 佐賀営業所 奄美営業所

## 役員

- |            |        |
|------------|--------|
| 代表取締役会長    | 大矢 暁   |
| 代表取締役社長    | 大久保 彪  |
| 代表取締役副社長   | 田矢 盛之  |
| 取締役        | 三島 史朗  |
| 取締役兼専務執行役員 | 大坊 直史  |
| 取締役兼専務執行役員 | 小林 克彦  |
| 常勤監査役      | 中尾 善明  |
| 監査役        | 太田 真人  |
| 監査役        | 森川 暁   |
| 常務執行役員     | 伊東 徳二郎 |
| 常務執行役員     | 中村 奉文  |
| 常務執行役員     | 山住 有巧  |
| 常務執行役員     | 菅原 紀明  |
| 常務執行役員     | 田中 荘一  |
| 常務執行役員     | 鈴木 楯夫  |
| 執行役員       | 入佐 純治  |
| 執行役員       | 河野 雄平  |
| 執行役員       | 岡部 幸彦  |
| 執行役員       | 若佐 秀雄  |
| 執行役員       | 殿内 啓司  |
| 執行役員       | 馬場 千児  |
| 執行役員       | 間宮 清   |
| 執行役員       | 田北 廣   |
| 執行役員       | 平田 啓一  |
| 執行役員       | 濫木 雅良  |
| 執行役員       | 高見 健   |
| 執行役員       | 岩崎 恒明  |
| 執行役員       | 本庄 充   |
| 執行役員       | 吉長 健二  |

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数/120,000,000株  
 発行済株式の総数/32,082,573株  
 株主数/13,413名(2001年6月30日現在)

## 株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
  - 定時株主総会／毎年3月下旬
  - 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
  - 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
  - 基準日／毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される日本経済新聞
  - 1単位の株式の数／100株
  - 名義書換代理人／東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号  
東京証券代行株式会社
  - 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）  
東京証券代行株式会社 TEL.(03)3212-4611(代表)
  - 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

### ●株主のみなさまへ

恒例のOYO展を本年は、下記のように開催いたします。弊社の事業の一端を具体的にご覧いただくことができます。ぜひお気軽にご来場ください。

## 第28回OYO展

### ■テーマ：「都市再生」

リスキマネジメント、メンテナンス、そしてアメニティー

### ■日時：2001年11月6日（火）～7日（水）

- 会場：JAビル（東京・大手町） 展 示 ：8階 国際会議場  
IRセミナー ：8階 国際会議場  
（社 長）  
技術セミナー：9階 JAホール

### ■入場無料

■詳細は弊社ホームページをご覧ください。

■問合せ先：広報室

応用地質に関するお問い合わせは

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811（代表）

応用地質株式会社 広報室

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： [prosgight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosgight@oyonet.oyo.co.jp)